第３回定例
前橋市議会

もっと市民の願いに寄り添う行政に！

第３回定例市議会が９月４日から27日まで開かれました。日本共産党市議団は、大規模開発をチェックし市民要望実現をめざして全力をあげました。

前橋社会保障推進協議会とともに前橋市と懇談する共産党市議団（９月28日）

特養老人ホームの増設を

見守りや介護が常時必要となり、自宅で暮らせない高齢者が増えています。党市議団は「24時間の介護が保障され、有料老人ホームなどより費用が安い特養老人ホームへの入所希望者が増えている。入所できる要介護３以上の高齢者が市内で600人以上も待機している。特養老人ホームの増設に力を入れるべき」と求めました。当局は国の特養老人ホーム抑制の方針に追随し、「３年間で150床分の増設をめざす」という答弁にとどまりました。

生活保護制度の周知を

格差と貧困が拡大し、生活に困窮する市民が増えています。

党市議団は「生活保護制度に対する偏見や誤解によって、全国的に生活保護の捕捉率は20％程度。市は憲法25条によって保障すべき基本的人権という認識を持ち、生活保護制度の利用を強めるべき。また、国が保護基準を連続的に引き下げているので、同制度の各種扶助の活用を進めるとともに申請権を保障して市民の暮らしを支えるべき」と求めました。

当局は「広報まえばしで周知するとともにケースワーカーからの支援も強めたい」と答えました。

国保税滞納者への制裁やめよ

生活実態を無視した差押えや国保証取り上げ…

前橋市は、国民健康保険税や市民税などの滞納者への、異常な強権的な徴税を行っています。

党市議団は「今年の１月31日に前橋地裁は、前橋市が行った生存権を奪うような容赦ない差押えは違法という判決を下した。年間平均一人当たりの国保税が８万４２７３円で高すぎることが滞納を生み出す原因。生活実態を無視した差押えをやめ、減免や猶予などで救済すべき。資格証の発行など命をおびやかす国保証の取り上げはやめ、国保税を引き下げるべき」と求めました。

当局は「滞納者への納税相談を強める。税滞納整理のマニュアルを作成する」と答弁しましたが、これまでの行き過ぎた取り立てを全く反省しませんでした。

産後ケアの拡充を！

核家族化が進む中で、出産後に新生児の育児で悩み「うつ状態」になる母親が増えています。党市議団は「市が現在実施している家事支援のヘルパー派遣だけではなく、病院や助産院に通院・宿泊して授乳や沐浴などの育児を支援する産後ケア事業をスタートすべき」と求めました。当局は来年度実施の検討を表明しました。

高齢者など交通弱者の外出支援を

高齢者が車を運転できなくなると、買い物や通院など外出がすぐに不便になります。

党市議団は「循環バス・マイバスを交通不便地域にも運行するとともに、タクシー運賃助成制度・マイタクは料金等の改善が必要。旧勢多郡で運行中の停留所方式のデマンドバスを自宅まで送迎する方式に改善すべき」と求めました。

当局は具体的な対応策を講じようとしていません。市に運行の改善要望を強めることが必要です。

前橋市も障害者雇用を水増し

障害者雇用促進法にもとづく障害者の法定雇用率(行政機関は今年度から全雇用者の2.5％)の水増しが社会問題になっています。

国の中央省庁だけではなく、地方自治体も同様に水増し問題が発覚しています。前橋市も、身体障害者手帳を持たず、医師の診断書だけで集計していたために、市長部局だけでも障害者雇用率が1.32％にとどまり、22名が不足していたことが明らかになりました。

党市議団は「民間企業の手本になるべき自治体が法律違反を続けていたことは重大。ただちに改善すべき」と求めました。

平和行政の推進を！

沖縄県知事選挙で、辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー知事が勝利しました。ところが安倍政権は基地建設も９条改憲も強行する姿勢です。党市議団は「平和都市宣言をしている自治体として、学校でも社会教育でも戦争の悲惨さと平和の大切さを伝え、戦後政治の原点・憲法９条を尊重する平和行政を強めるべき」「平和資料館の開設を」と求めました。

近藤好枝議員

小林久子議員

長谷川薫議員

中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室　予約を

中道浪子　(261)4355
長谷川　薫　(234)5326
小林久子　(283)6756
近藤好枝　(283)8123

日本共産党
市議団だより

No. 301　2018.10.28　発行・日本共産党　前橋市議会議員団

〒371-8601　前橋市大手町2-11-1
前橋市議会内　日本共産党控室
☎027(898)6978

前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付
☎027-232-1561　FAX. 027-232-1569
URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

子育てしやすい前橋へ支援充実を

学校給食費の完全無料化を

－すでに県内10市町村が実施－

渋川市やみどり市など県内10市町村が完全無料化に踏み出し、13市町村が一部無料化を実施しています。しかし、本市給食費の一部無料化は小中学校同時通学の第３子以降に留まり、前進していません。

学校給食費無料化は、本市一般会計の１％、約14億円で実施でき、群馬県が実施すれば半分の負担です。

党市議団は「義務教育は無償、食育の立場に立ち、中核市の先進自治体として完全無料化を実施し、県にも強く働きかけるべき」と求めました。

保育所等の待機児ゼロへ対策急げ

今年４月の前橋市の公私立保育所、幼稚園、認定こども園の利用定員は７，９７５人で、入所率は91・３％でした。

本市でも希望する保育所等に入れない隠れ待機児は約１５０人です。今後、保育需要が高まることが予想され、入所希望の子どもすべてを受け入れる体制整備が早急に求められています。

党市議団は「公私立保育所の３歳未満児受け入れ枠拡大や、保育士確保に向け市独自の支援制度の創設など処遇改善をはかり、待機児ゼロを市の責任として取り組むべき」と求めました。

7月を3月支給に改善

就学援助の入学準備金

党市議団は「経済的に苦しい家庭が増えている中で、就学援助制度の周知徹底や所得基準（所得が生活保護基準の１・１倍以内）の引き上げ、入学準備金の前倒し支給や、クラブ活動費等を支給すべき」と再三求めてきました。

昨年度は２，６３７人、全児童生徒の10・７％が受給しています。

入学準備金（小学校４０，６００円、中学校４７，４００円）は、これまで入学後の７月支給でしたが、ようやく来年度から３月に前倒し支給が実現します。

体育館等エアコン設置 危険なブロック塀対策

本市は学校の教室へのエアコン設置を進めてきましたが、一部の特別教室や体育館、武道館に設置されていません。党市議団は「猛暑対策や災害時の避難所になる体育館等にエアコンを早期に設置すべき」と求めました。

また、大阪北部地震によりブロック塀が倒壊し女子児童が死亡した事故の教訓から、市は学校・公共施設のブロック塀の改修に踏み出しました。党市議団は「通学路の危険な民間ブロック塀にも市独自の補助制度を創設し改修を支援すべき」と求めました。

市民が安心してくらせるまちに！

市は人口減少社会に対応するコンパクトなまちづくりを進めるために、立地適正化計画を策定しています。まちづくりや公共事業で大事なのは、大規模再開発を優先せず、市民のいのち・安全、くらしに必要な事業を見定め、耐震化や老朽化対策など道路や公共施設の維持管理・更新を優先すべきです。

温泉施設の安全管理の徹底を

富士見温泉の天井落下事故やあいのやまの湯のレジオネラ菌の発生により、両施設とも３か月ないし６か月の長期休業を余儀なくされ、市民の利用や産直店舗にも影響が出ました。

党市議団は「指定管理制度で民間業者に管理運営を任せていたために、施設の老朽化や安全点検が不十分だった」と指摘。安全管理の強化を求めました。

休業中のあいのやまの湯

危険な生活道路の改修急げ

昨年度市民・自治会から出された道路要望が約２，２００件ありましたが、予算不足で約１，１５０件が先送りされています。

近年の台風や豪雨などによる災害も多くなり、市民生活に直結する生活道路の改善は、強い市民要望であり、事故や災害を防ぐ上からも大切です。

党市議団は「緊急を要する危険個所の要望や陳情など年度途中でも直接受付け、改修予算を確保し市民の道路要望に迅速にこたえるべき」と求めました。

市営住宅の空き部屋解消策を

市営住宅の管理戸数５，３９４戸に対し空き戸数は１，２８０戸もあり、空家率23・７％と前年と比べても増えています。老朽化した住宅の修繕を促進しなければ快適な市営住宅を提供することはできません。

党市議団は「エレベーター設置は５階建77棟中23棟49基設置しているが、１年に２棟では20年以上かかる。設置を急ぐべき。若年単身者の入居や障害者のグループホームとしての活用、高齢者の住み替えや負担軽減を図る等、空き部屋の活用策や修繕予算の増額をすべき」と求めました。

悪臭・大規模木質バイオマス発電への対策強化を

（株）群馬県化成産業の工場から発生する悪臭が続いています。この間、市の改善指導や勧告により、施設の改善が図られてきましたが、施設の老朽化と建屋が密閉されていないため悪臭による被害が続いています。党市議団は現地調査を行い当局に対策強化を求めました。

大規模木質バイオマス発電所は今年３月から稼働を始め、タービンなどからの異常音が繰り返し発生しているのに事業者は住民の改善要望にまったく答えようとしていません。

党市議団は「市が騒音測定を実施するとともに、事業者に対し環境配慮計画を遵守するよう指導すべき」と求めました。